セメント協会セメント系固化材普及専門委員会

金城徳一委員長に聞く

適材適所の活用進む

――今年度上期のセメント系固化材販売量は前年同期に比べ4.5%増加の327万7千㌧だった。

金城委員長　東日本大震災の復旧・復興工事もあるが、東北以外の地区でも災害復旧あるいは港湾や河川護岸の耐震補強工事などで使われるケースが出ている。施工者だけでなく発注者の方もセメント系固化材に対して理解を深めていただいており、セメント系固化材あるいは普通ポルトランドセメントや高炉セメントなどを適材適所で使用するようになってきた。

上期の販売数量は年度合計で過去最高だった2008年度（688万6千㌧）の上期333万4千㌧に次ぎ、06年度（年度計685万2千㌧）の320万5千㌧を上回った。被災地では現場労働者不足や建設資材の高騰などで入札不調もあるようで、下期の見通しはむずかしいが、今年度の仕上がりは680万～700万㌧となるのではないか。

――施工者だけでなく発注者もセメント系固化材について理解し、適材適所で使用するケースが増えているとのお話だが、普及専門委員会の活動の成果といえる。

金城委員長　当委員会ではセメント協会主催の講習会などを通じてセメント系固化材の普及に努めてきた。最近はとくに適切な使用方法をPRする機会を増やしており、直接ユーザーと接する販売店の実務担当者やセメントメーカーの営業、試験担当者を対象とする実務講習会をはじめ、大学や自治体、地元の建設技術会などいろいろな団体の要請による個別講習会も行っている。

今年度は4月に青森県測量設計業協会の技術研修会に講師を派遣したのをはじめ、発注者や需要家対象では7月の佐賀県（建設技術職員専門研修）、9月の鳥取県（県測量設計業協会）と高知県（新技術・新工法研修会）、10月の北海道（道土木技術会）と福岡県（建設技術等講習会）に協力している。さらに福井県の土木技術特別研修にも派遣する予定である。

また大学の学生を対象とした講習にも積極的に協力している。今年度は6月に大分大学と秋田大学、7月に北海道大学で行っており、さらに八戸工業大学にも協力を予定している。

こうした講習会のテキストとして活用しているのが『セメント系固化材による地盤改良マニュアル』である。1985年に初版を発行したが、今年10月に第4版を刊行した。当委員会も技術専門委員会と共同で協力したが、嘉門雅史京都大学名誉教授を委員長とする改訂編集委員会の委員の方々には大変ご尽力いただき、この場をお借りして感謝申し上げたい。

マニュアル改訂にともない、セメント協会

セメント新聞 2012年11月19日付

は12月11日の福岡を皮切りに「第40回セメント系固化材セミナー　最近の固化処理について」を全国で開催する。福岡会場（博多都ホテル3階・孔雀の間＝福岡市博多区博多駅東）のほか今年度は2月19日に大阪（新梅田研修センター2階・Gホール＝大阪市福島区福島）、3月5日に仙台（仙台国際センター2階・大会議室橘＝仙台市青葉区青葉山）でも行う。

プログラムが決定している福岡会場では嘉門委員長のほか、改訂編集委員会委員を務めていただいた北詰昌樹東京工業大学大学院教授、大島昭彦大阪市立大学大学院教授、勝見武京都大学大学院教授に講師をお願いしている。

――講習会以外の普及専門委員会の取り組みは。

金城委員長　技術展示会に出展してセメント系固化材の適切な使用方法をPRしている。今年度は地盤工学会が7月に八戸工業大学で行った研究発表会の会場でパネル展示を行い技術資料を紹介した。国土交通省東北地方整備局が10月に主催した「ＥＥ東北12『新技術展示会』」にも「土を固めるセメント系固化材」と題してパネル展示している。さらに同省関東地方整備局関東技術事務所構内の建設技術展示館（千葉県松戸市）に「土地の有効利用と防災（土を固める）―くらしを下から支えるセメント系固化材―」をテーマに13年9月までパネル展示している。

今後も各種講習会や技術展示会には積極的に協力し、引き続き適切な使用法をPRしていく。

また技術専門委員会と連携して東日本大震災地盤改良調査を実施した。北詰教授を主査とする震災調査ワーキンググループ（WG）を設置して現地調査を行ったほか、関連業界や工法協会の協力を得て調査報告書を取りまとめる計画である。12月の福岡でのセミナーでは調査を踏まえて「地盤改良の耐震効果」について震災調査WGが報告する。

――今後の需要見通しは。以前から600万㌧がベースと言われているが。

金城委員長　最近は住宅基礎地盤（宅盤）で使用されるケースが増えており、600万㌧程度の需要はベースとしてあると考えている。震災の復旧・復興工事や、毎年のように大雨による災害が発生しており、そのほかの地域での災害復旧工事もある。液状化対策としてのセメント系固化材の使用も考えられるが、これまでは地盤の支持力向上などを目的にセメント系固化材を使用し、結果的に液状化の抑制・防止につながっているのが実情である。東日本大震災を受けて、何らかの形で液状化対策を義務づける政策が必要だと思う。

セメント系固化材の普及には工法の進展も寄与している。トレンチャー工法など中層改良技術が発達してセメント系固化材が使用される現場が増えてきている。

このため今後しばらくは600万㌧プラスαの需要が続くと思う。

――最後にマニュアルの初版から第3版まで編集委員長を務められた久野悟郎中央大学名誉教授が10月に亡くなられた。

金城委員長　マニュアルの発行、さらに2度にわたる改訂作業をはじめセメント系固化材の普及には大変お世話になった。心より哀悼の意を表したい。